

学 位 論 文 題 名

原料供給体制の形成理論と加工資本

－北海道十勝における加工用馬鈴しょに注目して－

学位論文内容の要旨

本論文は、農産物の加工資本に対して、小土地所有と家族労働力に規定される農民がいかなる原料供給体制を形成してきたのか、その論理を実証的に明らかにすることを課題としている。その際、その関係を資本による農業の包摂や、協同組合による市場の克服という一定の方向性を持つものとアприオリに規定するのではなく、動態的なものとして把握し、川上から川下に至る過程における加工資本と農民との機能分担の変化の中から評価を行っている。分析対象は北海道十勝における加工用馬鈴しょであり、代表的な加工資本である（株）カルビーポテトの事業動向と農協および生産者組織の対応を明らかにしている。

まず、第1章では馬鈴しょ関連のスナック菓子産業および冷凍食品産業の展開過程、市場構造の特質について明らかにしている。日本の食品産業は1980年代後半から円高の進行によって、製品輸入の増大と製造拠点の海外進出という動向を示す。馬鈴しょ関連産業では、冷凍食品産業は1980年代後半から製品輸入の増加、輸入原料への依存を高めている。また、スナック菓子産業は国内原料主体の生産を継続してきたが、1990年に入り市場が縮小傾向になると、製品輸入および輸入原料の割合を増加させ、転換期にさしかかっていることを指摘している。

第2章では、十勝の畑作農業の展開、特に1970年代に入って開始された澁原用馬鈴しょから加工用途への転換における農協、農民の組織的対応の全体像を明らかにしている。十勝では農協の集出荷施設を核とした品目別の農業システムを形成してきた。それは資本主導による流通加工部門の再編過程であるとともに、農協管内の枠を越えた生産者の広域的対応の過程としても性格づけられる。なかでも加工用馬鈴しょについては、土幌町農協を中核とした広域的集荷地域、カルビーポテトによる広域的集荷地域、農協が独自に販路を確保している地域、の3つに大別できることを明らかにし、以降の章の位置づけを行っている。

第3章では、カルビーポテトと一体となり加工馬鈴しょ生産を拡大した芽室町農協を対象に、その展開過程を画期区分し、生産組合の機能と限界を示している。芽室町における原料供給の特徴は生産過程を中心とした対応である点にある。加工資本への専属出荷組合として生産組合が組織され、生産組合毎に出荷先が決定され、カルビーが原料の収穫、集荷計画および貯蔵をコントロールしている。その原料調達体制は大きく3つに画期区分できる。1970年代後半から80年代中頃までの拡大期、80年代中頃から90年代中頃の停滞期、それ以降現在までの再編期である。拡大期には農家に有利な栽培面積契約が採用され加工資本と農家の利

益は一致した。しかし停滞期以降は加工用馬鈴しょ市場の縮小にともない、徐々に買入単価の引き下げや品質重視の価格体系が採用されるなど受入の規制が強化された。しかし芽室町は加工用馬鈴しょ生産の優等地であり、他の原料供給地域と比較すると現在まで産地としての規模を維持している。農協の役割は基本的には加工資本と農家との連絡調整機能にとどまってきたが、再編期になって多元販売の取り組みも開始している。

第4章では、畑作地帯としての限界地に位置している更別村農協を取り上げ、早期に農協主導による加工用馬鈴しょの産地形成がおこなわれ、そのことが農協による多元販売へと結実していることを明らかにしている。販路はカルビーポテト向け、更別食品向け、農協共販向け出荷が開拓されており、農家の判断により出荷先を決定するかたちでの多元販売が実現されている。更別村は土地生産力の低位性、大規模経営による澱原用主体の農業構造条件などに規定されて、管内全域としてカルビーポテトの求める品質基準を満たすことができず、受入条件が強化された停滞期において出荷農家の選別が進んだ。しかし、農協が早くから独自に販路を確保していたことが多元販売を可能とさせたことを明らかにしている。

第5章で取り上げる土幌町農協は早期から農協がでん粉加工事業を行い広域事業体制を構築してきた。その延長線上に、加工用馬鈴しょに関しても加工事業による付加価値を獲得し、農家所得の確保という点で最も有利性をもっていることを示している。近隣4農協を含めて一括して原料を集荷し、農協子会社による加工資本からの受託加工（OEM生産）を行っている。製品販売にともなうリスクを回避するために加工資本の受託生産を行い、製造による付加価値を獲得することに特化している。農協の馬鈴しょ加工の歴史は古く戦後に開始されたでん粉工場に始まり、でん粉市場の悪化にともなって食品用加工への転換を早期にはかっている。カルビーポテトとの関係は当初は原料供給を行っていたが、その後ポテトチップの受託生産を開始し、さらに消費地立地工場を建設するなどカルビーの事業戦略のもとで重要な一翼を担いながら、農協加工事業を展開させている。そうして加工事業による収益が農協の各事業を通じて組合員へ還元されていることを明らかにしている。

終章では、3事例を川上から川下に至る過程の機能分担から比較検討した上で、加工資本の展開過程に即しながら農協による原料供給体制の形成論理を明らかにしている。

カルビーポテトも市場構造の変化および加工資本間の競争関係に規定されて、その業務内容を原料の集荷機能のみから、多元販売、そして加工事業へと拡大してきた。それに対応して、農協による原料供給体制は生産条件や地域農業振興への取り組みの度合いなどに規定されて、生産過程のみを担うものから加工事業を行うものまで多様な形態として現れている。このように、生産者側からの原料供給体制のあり方を加工資本間の競争関係や地域の農業展開の差異を規定要因として動態的に明らかにした。そのことは、農業における加工資本の役割が重要な位置を占めている現在において、資本と農民との接点を把握する際に資本の側からみた原料調達体制としてのみではなく、農民の資本に対する組織的主体的対応である原料供給体制としても把握することが重要であることを示している。

それぞれの地域的対応は歴史的な意義を有しているが、農産物価格が低落している現在、農民に適正な価値を実現するために生産者は原料供給から進んで製品供給に取り組むことが重要であることを指摘した。商業資本を前提とした共販理論は、主産地を形成し協同組合を組織することで、卸売市場を経由して農民的商品化を成し遂げるというものであった。しか

し現在は、流通過程における対応のみでは適正な価値を実現することが困難であり、さらに農業における加工資本の影響はますます高まっている。したがって、共販の機能を流通過程から拡大して加工過程も射程にいれ、そのもとでの農民による原料、製品供給体制の形成という枠組みで理論的な検討を行うことが必要であることを指摘している。

学位論文審査の要旨

主 査 教 授 太田原 高 昭

副 査 教 授 三 島 徳 三

副 査 助教授 坂 下 明 彦

学 位 論 文 題 名

原料供給体制の形成理論と加工資本

－北海道十勝における加工用馬鈴しょに注目して－

本論文は、序章、終章を合わせ7章からなる141ページの和文論文である。図64、表75を含み、他に参考論文9編が添えられている。

本論文は、農産物の加工資本に対して、小土地所有と家族労働力に規定される農民がいかなる原料供給体制を形成してきたのか、その論理を実証的に明らかにすることを課題としている。その際、資本・農民関係をアプリアリに資本による農業の包摂、協同組合による市場の克服などと規定せず、川上から川下に至る過程における加工資本と農民との機能分担の変化という動態的な関係として評価を行っている。分析対象は北海道十勝における加工用馬鈴しょであり、代表的な加工資本であるカルビーの事業動向と農協および生産者組織の対応を明らかにしている。

まず、第1章では馬鈴しょ関連のスナック菓子産業および冷凍食品産業の展開過程、市場構造の特質について明らかにしている。日本の食品産業は1980年代後半から円高の進行によって、製品輸入の増大と製造拠点の海外進出という動向を示す。馬鈴しょ関連産業のスナック菓子分野は国内原料主体の生産を継続してきたが、1990年代に市場が縮小傾向を示し、製品輸入および輸入原料割合が増加し、転換期にさしかかっていることを指摘している。

第2章では、十勝の畑作農業の展開、特に1970年代に入って開始された澁原用馬鈴しょから加工用途への転換における農協、農民の組織的対応の全体像を明らかにしている。十勝では農協の集出荷施設を核とした品目別の農業システムが形成されたが、資本主導による再編と生産者の広域的対応という両義性をもつ。加工用馬鈴しょについては、土幌町農協を中核とした広域的集荷地域、カルビーポテトによる広域的集荷地域、農協が独自に販路を確保している地域に大別できる。

第3章では、カルビーポテトと一体となり加工馬鈴しょ生産を拡大した芽室町農協を対象に、生産組合の機能と限界が示されている。原料供給の特徴は、加工資本への専属出荷組

合として生産組合が組織され、カルビーポテトが原料の収穫、集荷計画および貯蔵をコントロールしている点である。1970年代後半から80年代中頃までの拡大期には農家に有利な栽培面積契約が採用され両者の利益は一致したが、停滞期以降は徐々に買入単価の引下げや品質重視の価格体系が採用され、受入の規制が強化された。農協の役割は連絡調整機能にとどまってきたが、再編期になり多元販売の取り組みを開始している。

第4章では、畑作地帯の限界地に位置している更別村農協を取り上げ、早期の農協主導による加工用馬鈴しょの産地形成とそれにもとづく農協による多元販売体制を示している。販路はカルビーポテト向け、更別食品向け、農協共販向け出荷が開拓され、農家の判断により出荷先を決定する多元販売が実現されている。受入条件が強化された80年代後半以降の停滞期には、多元販売の優位性が現れている。

第5章で取り上げる土幌町農協は早期からでん粉加工事業を行い広域事業体制を構築してきた。その延長線上に、加工用馬鈴しょに関しても加工事業による付加価値を獲得し、農家所得の確保という点で最も有利性をもつことを示している。近隣5農協による原料の一元集荷を行い、農協子会社による加工資本からの受託加工（OEM生産）、さらに消費地立地工場を建設するなど、カルビーの事業戦略のもとで重要な一翼を担いながら、農協加工事業を展開させている。そして加工事業による収益が農協の各事業を通じて組合員へ還元されていることを明らかにしている。

終章では、3事例を川上から川下に至る過程の機能分担から比較検討した上で、加工資本の展開過程に即しながら農協による原料供給体制の形成論理を明らかにしている。

カルビーポテトも市場構造の変化および加工資本間の競争関係に規定されて、その業務内容を原料の集荷機能のみから、多元販売、そして加工事業へと拡大してきた。それに対応して、農協による原料供給体制は生産条件や地域農業振興への取り組みの度合いなどに規定されて、生産過程のみを担うものから加工事業を行うものまで多様な形態として現れている。

以上のように、本論文は生産者側からの原料供給体制のあり方を加工資本間の競争関係や地域の農業展開の差異を規定要因として動態的に明らかにした。そのことは、農業における加工資本の役割が重要な位置を占めている現在において、農民の資本に対する組織的主体的対応である原料供給体制としても把握することが重要であることを示し、農協共販論を従来の卸売市場対応から加工過程を射程にいれるものに拡大したといえる。

よって審査員一同は、小林国之为博士（農学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認めた。